

2019年度事業計画



～目次～

2019年度事業計画にあたって	
2019年度スローガン	1
I. 重点施策と重点事業	1
II. 一般事業	2
III. 長中期計画の行動計画より今年度取り組む施策	3
IV. 広報戦略で今年度取り組む施策	7
V. 加盟員拡大と中途退団抑止で今年度取り組む施策	8
VI. 日本連盟100周年財政ビジョンで今年度取り組む施策	8
2019年度事業計画一般事業	9
2019年度事業カレンダー	10



公益財団法人

ボーイスカウト日本連盟

2019年度事業計画にあたって

これまでの数年間は、2022年の日本連盟創立100周年までに、日本のスカウト運動を活性化させ、「ベターワールド」の実現に向けて「活動的で自立したスカウトを育てる」ことを目標に様々な施策に取り組んできました。

この目標達成まで残すところ3年となり、2016年度に策定した「100周年を目指した長中期計画」が折り返しの年を迎え、これまでに達成した課題と今後の課題を明確にして、さらに前進させていきます。また、広報戦略、加盟員拡大と中途退団抑止の取り組み、財政ビジョン等の施策の成果を検証し、相乗効果を高めるような取り組みを進めます。

今年度は加盟登録料の改定により、皆さんに負担増を求めることとなりますが、日本連盟では、昨年度から最優先で取り組んでいる「財政再建及び組織改革に関する基本方針」に沿って、安定した組織でスカウト運動の価値を高めることができるよう徹底した改革を進めています。

加盟員の皆さんには、これらの取り組みを充分にご理解いただき、今後のスカウト運動の再興に向けて、全員が一体となって取り組むことをお願いします。

7月にはアメリカ合衆国で第24回世界スカウトジャンボリーが開催されます。この大会には日本連盟から1200人を超すスカウトと指導者を派遣します。また、第23回世界スカウトジャンボリーの日本開催の経験を踏まえた派遣事業となります。日本国内では、8月に富士特別野営2019を那須野営場から高萩スカウトフィールドまでの移動野営を含むプログラムを実施しますが、これは、日本連盟野営場を使った新たなプログラム展開となります。

これらの諸施策を進めるため、皆様のさらなるご理解とご協力をお願いします。

公益財団法人ボーイスカウト日本連盟

理事長

奥島孝康

2019年度 事業計画

2019年度スローガン

「活動的で自立したスカウトを育てよう！！」 ～日本連盟創立100周年を目指して～

2019年度のスローガンは、2016（平成28）年度に日本連盟創立100周年を目指した長中期計画を策定した「活動的で自立したスカウトを育てよう！！」を継続して取り組みます。

重点施策は、これまでに達成した課題を明確にし、相乗効果を生み出すために加えた財政再建及び組織改革に関する基本方針、広報戦略、加盟員拡大、中途退団抑止、財政ビジョンの今後の課題を整理し、3年間で目標を達成するため年度とします。また、100周年記念事業の策定と準備を具体的に進めていきます。

2019年4月から加盟登録料を改定しますが、団への支援として、「2019年度スカウト初年度登録促進キャンペーン」を展開します。

重点事業としては、第24回世界スカウトジャンボリー派遣、富士特別野営2019を実施するとともに、創立100周年を目指した様々な準備を進めます。

そして、日本のスカウト活動の活性化と加盟員拡大を最大の課題として、第I項以下に示す施策と事業を展開します。これらを通じて、とくに2019年度は次の成果を目標とします。

《2019年度 成果目標》

安定した組織によるスカウト運動の価値を高める。

1. 新規加盟スカウトの増加促進

① スカウト初年度登録促進キャンペーンによる新規入団スカウトの前年度比10%の増加を目指す

2. 中途退団抑止対策

① 登録審査にかかる全団実態調査を行い、必要な支援に着手する。
② 全国各地で中途退団抑止セミナーを開催し、退団の抑止を進展させる

3. 担い手を育成するための基礎づくり

① RS活動の充実と大学でRS隊発隊を促進する
② RCJへの支援を拡大する
③ 保護者の協力を促進する

I. 重点施策と重点事業

《重点施策》

1. 財政再建及び組織改革に関する基本方針

2017年5月の全国大会における奥島孝康理事長による非常事態宣言を受けて、スカウト運動の再興に全力を尽くすため、経営状況の透明化や組織の効率化を進めます。そのため、今後の財政再建や経営体制のあり方について、次の7つの「基本方針」に取り組みます。

- ① 登録料の値上げによって財政を立て直し、スカウト運動の質を向上させる
- ② 事業や業務の全面的な見直しを行い、予算の効率化を実現する
- ③ 収入の柱のひとつであるエンタープライズの経営を刷新し、安定的に収入を確保する
- ④ 保有金融資産の活用や企業寄付の獲得など新たな収入の道を確保する
- ⑤ 高萩スカウトフィールドの活用方法を具体的に示す
- ⑥ 理事会の執行体制の明確化など組織体制の見直しを行う
- ⑦ 日本連盟の経営情報の透明化を進め、関係者の声を聞く

2. 日本連盟創立100周年を目指した長中期計画の行動計画への取り組み

2022年度の日本連盟創立100周年までに達成する長中期計画については、今年度は4年目を迎えます。以下の12項目の行動計画への具体的な取り組みは、3ページから7ページの一覧表を参照してください。

- ① コミッショナーの充実
- ② 質の高い活動のための方策(セーフ・フロム・ハーム)
- ③ 指導者養成
- ④ 地域コミュニティづくり
- ⑤ プログラムの見直し
- ⑥ 登録制度の見直し
- ⑦ スカウティングにおける成人の役割
- ⑧ 情報伝達手段の刷新
- ⑨ 組織体制の検討
- ⑩ 国家資格認定制度へのチャレンジ
- ⑪ 公益事業の取り組み
- ⑫ 野外活動施設の確保

3. 加盟員拡大・組織拡充・中途退団抑止に向けた取り組み

加盟員の拡大と組織拡充に取り組み、スカウト活動を活性化するために、日本連盟のみならず、県連盟・地区・団との連携により、次の3項目を重点的に取り組みます。

- 加盟員獲得に向けた広報戦略の展開・スカウト活動のユニークさをアピール
- 団診断による団への支援と新団設立への取り組み
- 2019年度スカウト初年度登録促進キャンペーンの実施
- 中途退団抑止のための支援

4. 安定した運営

公益財団法人として安定した運営を進めるために、次の4項目への取り組みを進めます。

- 企業・他団体・行政との連携促進
- 維持会員増強
- 財政ビジョンへ取り組み
- 世界・地域との連携

5. 100周年記念事業の策定

日本連盟創立100周年まで3年となる記念事業の様々な計画の検討を進めます。

- 記念事業の策定と準備
- 第18回日本スカウトジャンボリー（2022年）の準備

《重点事業》

1. 第24回世界スカウトジャンボリー派遣

7月22日から8日2日までアメリカ合衆国ウエストバージニア州サミットベクテルで開催の第24回世界スカウトジャンボリーに1200人を超える日本派遣団を編成し派遣します。派遣期間は参加隊が7月21日から8月5日までの16日間、国際サービスチーム員は7月19日から8月6日までの19日間を予定しています。

2. 富士特別野営2019

8月10日から16日までの10日間、那須野営場から高萩スカウトフィールドまでの移動野営を含むプログラムにより実施を予定しています。

3. 各種行事の開催

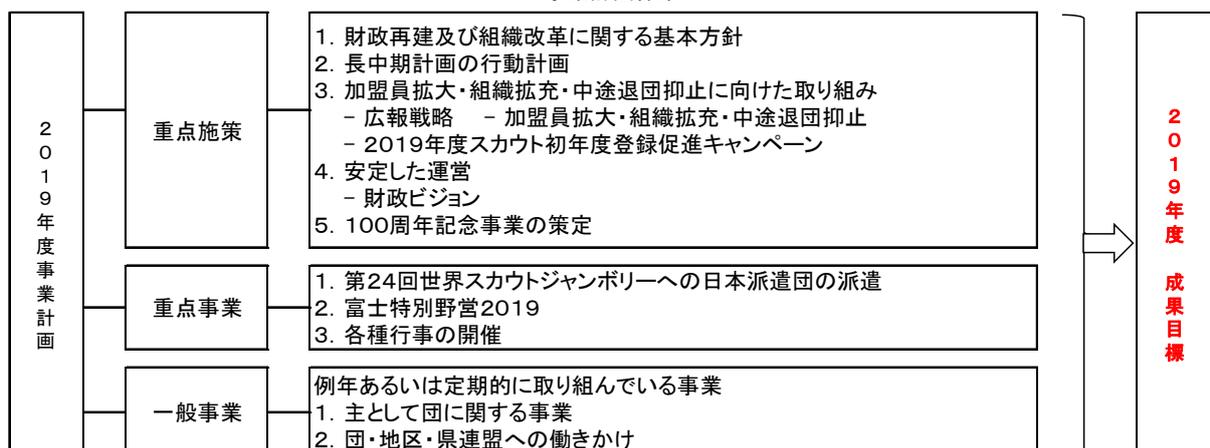
5月に鹿児島で全国大会、10月にRCJフォーラム、1月に日韓スカウト交歓計画等の行事を開催します。

II. 一般事業

例年あるいは定期的に取り組んでいる事業を中心に、主として日本連盟に関する事業と団・地区・県連盟に働きかける事業に分類し、9ページに一覧表で示します。これらの事業は、日本連盟のみならず、県連盟・地区・団が連携して取り組むもので、一覧表には関係する組織に「◎」「○」を示しています。

各分類の中では、スカウトプログラム関連事業、指導者関連事業、団支援・組織拡充関係事業、国際関係事業、社会連携・広報関係事業、「セーフ・フロム・ハーム」・安全関係事業、運営事業等が判るように関係委員会等を略字で示していますので、参考にご覧ください。

事業計画体系



Ⅲ. 長中期計画の行動計画より今年度取り組む施策

1. コミッショナーの充実

2019年度は、前年度までの達成状況を整理し、今後3年間で達成する項目を次の5項目とした。

地区コミッショナーへの支援(1-1)は、ラウンドテーブルの位置づけを明確にすると共に、内容(行事の打ち合わせでなく、訓練の場となる)の再確認を行い、ガイドライン等を示すとともに、各ブロックで「教育に関する説明会」の開催する。

コミッショナー研修の充実(1-2)は、コミッショナー任務別研修の内容を検討する。

団担当コミッショナーの検証(1-3)は、コミッショナー活動活性化検討タスクチームの答申などを踏まえて検証を行う。(団担当コミッショナーの実態調査、団担当コミッショナーの役務再検討)

団診断に基づく各県連盟への支援(1-4)は、団診断C・D団の支援策を策定する。(具体的な成果の確認、団診断S・A団の取り組みの共有、地区コミッショナーハンドブックの資料充実)

コミッショナー制度の全般的な見直し(1-5)は、コミッショナー活動活性化検討タスクチームの答申の具体化を進める。(県連盟コミッショナーの日本連盟登録を含む)

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
1-1	【更新】 地区コミッショナーへの支援	・地区コミッショナーを中心として地域の各隊をバックアップしていく体制作り ・ラウンドテーブルの研究及び充実化を図る ・日本連盟施策の説明会の開催				○	→	→	→	コミッショナー チーム
1-2	【更新】 コミッショナー研修の充実	・コミッショナーの質的向上 ・指導者養成委員会との協働				○	→	→	→	
1-3	【更新】 団担当コミッショナーの検証	・団担当コミッショナー制度改廃の検討				○ 検討				
1-4	【更新】 団診断に基づく各県連盟への支援	・県連盟コミッショナーと共同した支援 ・中途退団抑止特別委員会との協働 ・団審査の確実な実施推進と分析				○ 実施	→	→	→	
1-5	【更新】 コミッショナー制度(県・地区)の全般的な見直し	・任務、業務の見直しと再検討 ・各役務別に求められる知識・技能の見直し				○ 検討	○	→	→	

既に達成した課題・整理した課題

1-1	地区コミッショナーを中心として地域の各隊をバックアップしていく体制作り	コミッショナーハンドブック(地区編)を発行する。これに基づき、コミッショナーを中心に地区内の支援体制を構築し、全ての役員が団、隊の支援を強化する。	HB発行済(H29)、全県連盟に団診断に基づく実態把握と支援策の立案を依頼済。県連盟(地区)を総合的に支援していく。→新1-1へ	コミッショナー チーム
1-2	地区コミッショナー養成訓練を充実する	HB(地区編)を軸に研修実施。(日連→県連→地区)	コミッショナー研修所、実修所をフォローする研修プログラムの実施。→新1-2へ	
1-3	ラウンドテーブルの研究及び充実化を図る	ラウンドテーブルのあり方の研究と定型外訓練の場として活用する。	ラウンドテーブルの位置づけを明確にすると共に、内容(行事の打ち合わせでなく、訓練の場となる)の再確認を行い、ガイドラインなどを示していく。→新1-1へ	
1-4	団担当コミッショナーの検証	H28～29 団担当コミッショナー制度を調査する。 H30年度中に継続か廃止か判断する。	1-9のコミッショナー活動活性化検討タスクチームの答申などを踏まえて検証を行う。→新1-3	
1-5	現任研修開始による支援任務の強化	再任時に研修を必ず実施。	再任研修を作り実施 →新1-1、1-2、1-5へ	
1-6	役務推進の自己貢献確認システムの導入(役務の進行状況を自己評価する)	自己研修課題を設定し、任期内に成果を上げることを課す。 正コミッショナーに自己評価を報告する。	1-1を通じて抽出された課題を解決するための方策立案と実行→評価 →新1-1、1-2へ	
1-7	ブロック幹事の任務強化	研修、情報等を伝達するとともに、ブロック内の活動活性化の中心となる。	→新1-5「コミッショナー制度の全般的な見直し」に吸収	
1-8	県連盟コミッショナーの日本連盟登録	業務の重要性を鑑み スカウト活動活性化の中心である。 日連方針の推進者であることから今後検討する。	→新1-5へ 県連盟コミッショナーに日本連盟記章の着用義務化	
1-9	コミッショナー制度に関する研究諮問会議の設置	コミッショナーのあり方・制度を検討し答申する。	コミッショナー活動活性化検討タスクチームを編成し検討、答申済。今後、答申内容について施策を展開。	
1-10	各部門の質的向上	特にBS部門を中心としたもの。	→プログラム委員会へ	

2. 質の高い活動のための方策(セーフ・フロム・ハーム)

スカウト運動に関わる全ての指導者による「登録前研修」を実施し登録時に確認する仕組みを継続している。また、県連盟・地区・団による「セーフ・フロム・ハーム」理解促進のためのセミナーを開催する。

実務的マニュアルの整備(2-2)については、「セーフ・フロム・ハーム」通報相談処理規程を施行し、相談窓口を開設した。相談案件は、県連盟と協働により対応を実施した。県連盟での取り組みについてガイドラインを提供する。マスコミ事象の発生に備えた組織的な対応マニュアル作り着手している。

研修ツール・Eラーニング活用(2-3)については、県連盟セーフ・フロム・ハーム対応ガイドブックの作成とビバー・カブ用の学習教材の準備を進める。登録前研修のブラッシュアップを実施する。

抑止力の検討と広報活動(2-4)については、セーフ・フロム・ハーム案件の対応規程の準備を進める。安全促進フォーラム、セーフ・フロム・ハームセミナー等のブラッシュアップする。

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
		H28	H29	H30					
2-2	問題対処法、情報収集、聴取、裁定などの実務的マニュアルの整備	○	○	○	完了				SfH安全 コミ 社・広報
2-3	普及・啓発のための研修、ツール開発。Eラーニングの活用	○	○	○	○	○	○		SfH安全
2-4	抑止力の検討と広報活動	○	○	○	○	○	○	○	SfH安全 社・広報

既に達成した課題・整理した課題

2-1	ポリシー(考え方)の制定、ガイドライン制定、登録との連動	平成27年度に制定済。指導者の登録条件として継続している。						全ての指導者に登録前研修を受講する体制が構築できた。	SfH安全
-----	------------------------------	-------------------------------	--	--	--	--	--	----------------------------	-------

3. 指導者養成

BS部門の質的向上(3-1)、野外での活動推進(3-2)については、基礎訓練課程および上級訓練課程の見直しにより、スカウト技能を用いたプログラム活動を野外において体験し、実際に計画実施ができる指導者の養成を行うことを中心に他項目との連携において年度ごとに達成効果を見極めていく。

ウッドクラフトコース開設(3-4)については、過去2回の実施内容の及び県連からの意見を踏まえて2018(平成30)年度0に見直し、2019年度から定型訓練として実施する。

更新研修の確立(3-5)については、更新研修の必要性、効果、コスト等を調査し再検討を行う。

任務別研修(3-6)については、コミッショナー訓練においては任務別研修を2019年度に提示し、2020年度よりの実施に向けて作業中。その他の役割については2020年度に骨子を提示する。

トレーナー制度の改革(3-7)は、新項目としてトレーナー制度の見直しを検討しており、段階的に実施展開していく。

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
		H28	H29	H30					
3-1 3-2	1. ボーイスカウト部門の質的向上を図る 2. ハイキングやキャンプなど野外での活動を中心とした本来のスカウト教育を推進する		○	○	○	○	○	○	指導者 養成
3-4	ウッドクラフトコースの開設(長期野営の体得。典型的、伝統的活動の修得。スカウティングのあり方、スカウト精神(スピリット)の体得。)	○	○	内容 再 検討	○	○	○	○	タスク チーム
3-5	指導者の更新研修の確立		○	○	○	○	○	○	デルクター チーム
3-6	任務別研修の実施(必要の人に必要の訓練を行う)		○	○	○	○			タスク チーム
3-7	【新規】 トレーナー制度の改革	検討	検討	一部 実施	一部 実施	実施	実施	実施	タスク チーム

既に達成した課題・整理した課題

3-3	基礎訓練を全課程で共通化	全県またはブロックでのコースの実施。						完了した	指導者 養成
-----	--------------	--------------------	--	--	--	--	--	------	-----------

4. 地域コミュニティづくり

スカウト運動の組織拡充を図りながら地域連携の強化(4-1)については、防災キャラバンの拡大継続のほか、「子ども食堂」のフィージビリティスタディをはじめとして「こども未来ネットワーク」構築を進め、地域社会と連携した事業の企画・開発・調整・実施を目指す。

未組織地域にスカウト団の発足、新しい団(隊)づくり、拠点づくり(4-2)については、引き続きモデル県連盟への取り組みを進め、新団発足を進める。

日本連盟による各自治体訪問や自治体首長、教育関係者との懇談会などの開催(4-3)については、モデル県連盟への取り組みと共に進める。2019年度は具体的な計画を立てて、表敬を含め実施する。

防災活動の地域連携による取り組み(4-4)については、今年度の取りまとめと共に、地域連携の強化(4-1)で継続して取り組む。

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
		H28	H29	H30					
4-1	スカウト運動の組織拡充を図りながら、地域連携の強化	○	○	○	○	○	○		団支援・ 組織拡充 社会連携・ 広報
4-2	未組織地域にスカウト団の発足、新しい団(隊)づくり、拠点づくり	○	○	○	○	⇒	⇒	⇒	団支援・ 組織拡充
4-3	日本連盟による各自治体訪問や自治体首長、教育関係者との懇談会などの開催	○	○	○	○	○	○		役員 事務局
4-4	防災活動の地域連携による取り組み	○	○	○	○				SfH安全 防災・危機

5. プログラムの見直し

2017(平成29)年度の新進級課程への移行に伴い、5-1、5-2、5-3は区切りをつけ、新システムの促進を進める。
企業と連携したバッジシステムの共同開発(5-4)は、具体化を進める。
野外活動の拡(5-5)は、継続した取り組みを行う。
教育部門の4部門への移行検討(5-6)については、今年度に取りまとめを行う。

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
5-1	BS部門・VS部門一体化を含むプログラム見直し	両部門の進歩課程のシームレス化を図る。部門の一体化を推進する。	○	○	○	促進				プログラム
5-2	現状の青少年の発達段階や学校学年制などを考慮した部門の見直し	研究者を交えて検討を行う。部門の設定。	○	○	移行	促進				
5-4	企業と連携したバッジシステムの共同開発	社会で活用できる技能の修得のため、企業と連携し、章の共同開発をする。	○	○	○	○	⇒	⇒	⇒	
5-5	全ての部門での野外活動の拡大	教育効果の高い、アウトドア活動を展開する。特にBS部門以上は本来活動を行うため長期野営を進める方策を考え、実施する。	○	○	○	○	○	○	○	
5-6	教育部門を次の4部門への移行検討	BVS部門(遊育エントリー部門)、CS部門、BS部門(現行BS+現行VS)、RS部門(研究・社会貢献部門)。現行部門の状況と活動のあり方を研究し、移行を検討する(特にBVS部門とRS部門)。	○	○	○	継続				

既に達成した課題・整理した課題

5-3	進歩の見直し→ターゲットバッジ・マスターバッジの発展的廃止	進歩課程の改定による移行時期満了による廃止。	2019年3月末日をもって廃止した。						
-----	-------------------------------	------------------------	--------------------	--	--	--	--	--	--

6. 登録制度の見直し

社会連携・広報委員会によるOB取り込みのための新たな登録制度検討を「登録制度見直し」に加え、スカウトアラムナイ、シニアスカウト活動等100周年に向けた登録制度の導入を目指す。
隊登録できる最低スカウト人数(6-1)については、プログラムと組織運営全般から検討を行う。
地域性を考慮した隊・団のあり方(6-2)については、団の活動拠点の正確な把握、サテライトの運用などの研究を行っている。同時に県連盟組織拡充担当委員長に情報提供している。
各部門の登録の見直し(6-3)については、スカウトクラブ、OB等の新たな登録制度導入につき、社会連携・広報委員会と団支援・組拡充委員会が連携して検討を進める。

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
6-1	隊登録できる最低スカウト人数の検討	BSの班制教育を基準とする班(組)のあり方と最小人数を探る。	○	○	○	○	○			団支援・組織拡充プログラム コミッショナー 財務 社広
6-2	地域性を考慮した隊・団のあり方	少子化による人数の少ない隊のあり方を探る。	○	○	○	○				
6-3	部門の検討に伴う各部門の登録の見直し(特にBVS登録、RS登録)	部門見直しに伴う登録の仕方、登録費等の検討をする。(BVS.RSの登録費について)	○	○	○	○				

7. スカウティングにおける成人の役割

「スカウト運動の成人に関する日本連盟方針」を広く周知し、成人の獲得から訓練・個人的発達・評価・再任までのライフサイクルの各局面において効果的な支援が出来るよう、コミッショナー及びトレーナーの役割を検討する。また、青年世代のスカウトを世界に通用する人材として育成するための機会を提供し、スカウト運動の社会における有益性をアピールする。
インサースポーツサポート(7-2)については、トレーナー制度の見直しと連携して、研究中である。
国際交流面(7-3)では、23WSJに関わった人材のみならず、県連盟単位での交流も推進する。
青年の意思決定への参画(7-4)は、WOSMのGSAT評価でも達成されていないことから、推進する必要がある。
ローバーの育成は、APR、WOSMとの関係強化(7-5)により、国際的に活躍出来る青年の育成を進める。

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
7-2	インサースポーツサポートの推進(いつでも、だれでも、必要なトレーニングを受けられる)	コミッショナーの依頼を受け、トレーナーの定型訓練外の活躍場所として機能させる。	○	○	○	○	○	○		コミッショナー 指導者養成
7-3	【更新】 県連盟単位での国際交流を戦略的に推進する	県連盟での国際交流を支援するため、国際活動サービスチームの強化を図る。				○	○	○		国際
7-4	【更新】青年の意思決定への参画を促進する	各委員会へのRCJからの参画を検討する。				○	○	○		プログラム コミッショナー 国際
7-5	【更新】 APR、WOSMとの関係強化により人材育成を進める	APRで実施している青年代表グループ(YAMG)の国内での組織化を検討する。同時にSDGsやMoPへの取り組みにより強化を図る。				○	○	○		

既に達成した課題・整理した課題

7-1	多彩で多様な人材を確保するためのスカウティングにおける成人のライフサイクルの定着化	役務が一人に集中しないよう定着化を図る。	世界会議で新しいライフサイクルが示されたため、翻訳作業を実施中。日本語版AISを2019年度に発行予定。							指導者養成 コミッショナー
7-3	23WSJに参加・参画した人材を活用する。(人材の多様性を図る)	23WSJに協力頂いた人(特にホームステイ関係者)をアプローチャして、援助を依頼する。	23WSJの経験からHoHo受入キャパシティが増えた。県連盟単位での国際交流が増えた。							国際
7-4	幅広い人材の登用(特に若いユース等の県連・日連への登用)	運動の理解者→協力者→実務者に(そして登用)	委員会内での男女比率の改善を図った。							国際
7-5	ローバーの育成	APR、WOSMへ戦略的に育成して派遣する	APR、WOSMのユースフォーラム・会議へ派遣した。RSを中心に日韓交歓計画の企画・実施をした。							国際

8. 情報伝達手段の刷新

2017(平成29)年度からペーパーレス会議を導入し、目に見える効果を上げ、会議構成員の労力軽減と旅費の削減を図っている。

ICTの活用(8-1)については、会議はすべてペーパーレスで資料事前共有、遠隔地の委員はTV(ネット)参加する等、導入が進んでいる。TV会議は多拠点の試みがまだ不十分であるため、推進する。

各県連盟向けポータルサイト(8-2)については、2018(平成30)年末の日本連盟WEBサイト全面改定で進行している。より情報を探しやすい活用しやすい形に移行する。また、都道府県連盟へのドライブの提供等を進める。

グループウェアの利用(8-3)については、2016(平成28)年度よりGoogleDriveを活用してファイル共有し、今後に向けて更に促進させる。

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
8-1	ICTを一層活用しコミュニケーションを促進し、意思決定や情報伝達に役立てる	タスクチームを設置し、ICT活用実行に向け、取組を展開する。								事務局 社広 他
8-2	各県連盟向けポータルサイトによる情報発信	目標 ①紙文書や郵送費の削減と情報の迅速化を図る。 ②TV会議等の導入により会議構成員の労力軽減と旅費の削減を図る。 ③全ての会議は、タブレットを使用する形式の確立。等	○	○	○	○	○			
8-3	グループウェアを利用した掲示板、ファイル共有、会議・事業スケジュールなどの共有									

9. 組織体制の検討

施策展開の組織的対応(9-1)については、政策等進捗管理担当理事を設置し、今後担当チームを編成する。

企業・行政との関係(9-2)については、2016(平成28)年度より事務局体制を改め委員会とも連動して企業連携、公益性強化事業を進めてきた。主要な関係企業とのパイプは確実に太くなっているが、今後もその幅を広げていく。

日本連盟と県連盟の役割(9-3)については、ペーパーレス化による業務改善の実施により、今後、レイヤー毎の業務を整理する。

100周年基金設立(9-4)については、100周年記念事業特別委員会の下に特別募金小委員会を設置するとともに、募金ドリームチームの編成を進め、寄付金集めに着手する。

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
9-1	長中期計画に基づく施策展開を行う上で、必要な組織的対応を行っていく	計画を円滑かつ確実に実行するため、必要な組織の変更を行うなど計画遂行に向けての対策をとる。また、計画の進行を監視するチームをつくる。	○	○	○	○	○	○	○	理事会 他
9-2	23WSJで構築してきた「企業・行政との関係」などを継続できる組織作り(「企業連携」「公益性」を意識した組織)	企業連携、公益性を強化できる組織を検討する。	○	○	○	○	○	○		事務局
9-3	日本連盟と県連盟の役割→それぞれにしかできない業務を強化	日連・県連の役割を見極め、各位の業務を強化する。	○	○	○					事務局
9-4	100周年基金の設立	基金を設立し、社会貢献に繋がる事業をめざす。	○	○	○					事務局

10. 国家資格認定制度へのチャレンジ

ボーイスカウト教育法や指導者訓練法を活かした野外活動指導資格制度の開発、そして企業・団体向けの研修システムの開発を行う。

野外活動資格制度(9-1)については、NEALなどの取り組みを行い、制度研究を行った。今後、野外救急など、BSならではのスキル提供も含め検討を行う。

各種研修の社会への提供(9-2)については、2018(平成30)年度に試験的な研修提供の機会を得た。今後収益性、奉仕者への謝礼のガイドラインなど事業化のための基本線をまとめていく。

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
10-1	BSのノウハウを活かした野外活動指導資格制度	野外活動の指導者資格をBS独自で立ち上げ、社会で認知される資格に構築する。	○	○	○	○	○			事務局 他
10-2	BS教育を活かした各種研修を社会への提供	BSの研修形式を活かした企業の初任者研修等にチャレンジする。	○	○	○	○	○	○		事務局 他

11. 公益事業の取り組み

体験活動、野外活動などの研究と成果発表を行い、社会への青少年教育啓発を行う。運動体として日常的な善行を強化推進するとともに、善行キャンペーンなどを通じて国民運動化へ向けてアクションを起こす。高萩スカウトフィールドについて一般利用を促進し、自然体験の場として青少年を中心とした市民への啓発を行う。

現代青少年の研究(11-4)については、大学研究者とのスカウト教育研究調査(成長の変化)などを行った。今後、有識者会議に移行していく。

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
11-1	運動内関係者にとどまらない表彰制度の検討と導入	組織外の方々に、優れた方を表彰する制度を立ち上げる。	○	○	○	⇒	⇒	⇒	⇒	事務局
11-2	善行の日常化の推進	善行が日常的な国民活動となるよう、計画、実行を進める。	○	○	○	○	○			ミッション プログラム 社・広報 事務局
11-3	新しい公益事業の取り組み	ローバー年代を中心に新公益事業を考え、打ち出す。	○	○	○	○	○			

既に達成した課題・整理した課題

11-4	現代青少年の研究	教育有識者会議を編成し、研究する。								大学研究者とのスカウト教育研究調査(成長の変化)などを行った。今後、有識者会議に移行していく。	プログラム 事務局
------	----------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	---	--------------

12. 野外活動施設の確保

ガイドライン等(12-1から12-3)は運動し、野営基準の見直しを行い、それに伴う施設基準を検討する。高萩SF管理特別委員会、高萩SF活用タスクチームの設置により展開する。

プログラムパッケージ(12-4)については、プログラム委員会、高萩SF活用タスクチームにより提供する。

課外授業・企業研修等の提供(12-5)については、学校の自然体験活動授業などに対応。今後、水平展開していく。

ユーストレーニング(12-6)については、高萩SFでの事業についてユース年代を登用して展開。事業の中でオンジョブトレーニングでスキルアップを充実させていく。

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
12-1	活動的で冒険的な野外活動拠点となる施設の確保と充実(野営基準見直しによる「ボーイスカウト野外活動施設」ガイドラインづくり)	「野営基準」の見直しとともにBS用「施設ガイドライン」を検討する。		○	○	○	○			プログラム タスクチーム 社・広 事務局
12-2	日本連盟野営施設の充実(ガイドラインに沿った開発、整備し「これがBSキャンプだ」のモデル化をする)	高萩フィールドなどモデル野営地をつくる。		○	○	○				
12-3	ボーイスカウト優良野外活動施設認証基準を定めて認証し、県連盟野営場などへ拡大	(平成30年度以降の取り組み) 日連で優良基準を定め、適合野営地を優良認証する。			○	○	○	○		
12-4	プログラムパッケージの開発と提供	野外活動を重視した集会パッケージの開発		○	○	○	提供	⇒	⇒	
12-5	スカウトキャンプの体験、学校の課外授業、企業研修の提供	国家資格とチャレンジと併せ学校の課外授業の提供を検討する。	○	○	○	○	○	○		
12-6	ユーストレーニング(次世代のスタッフトレーニング)を検討	FHAのスタッフや高萩フィールドでのワークキャンプを通じてスタッフの育成やユースのためのトレーニングを検討する。	○	○	○	○	○	○	○	

既に達成した課題・整理した課題

12-7	施設を通じたパートナーシップの構築(自治体、企業、学校、教育機関、他団体、国(文部科学省、環境省、林野庁等))	諸施設を通じて関係機関とパートナーシップの構築を図る。	高萩SFでの自治体、企業などとの連携などをモデル化し、全国で展開する。							プログラム タスクチーム 社・広 事務局
12-8	ジャンボリー会場となりうる土地の確保	80万坪規模の常設ジャンボリー野営地を探す。	17NSJを終え、18NSJ開催地が決定したことから、機会をみながら対応する							

IV. 広報戦略で今年度取り組む施策

2016(平成28)年度、2019(平成29)年度に策定・実施した新広報戦略「10本の矢」を、改訂しながら継続普及し、引き続きより多くの新規入隊者の獲得を目指す。

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
IV-1	新広報戦略「10本の矢」の継続普及	改訂しながら継続普及し、引き続きより多くの新規入隊者の獲得を目指す	○	○	○	○	○	○	○	社会連携・ 広報 団支援・ 組織拡充
IV-2	新広報戦略「10本の矢」を、改訂しながら継続普及し、引き続きより多くの新規入隊者の獲得を目指す。	「社会連携・広報キャラバン」を全国展開し、「新広報戦略10本の矢」に組織を挙げて取り組むよう、さらに戦略の普及に取り組んでいく ① イメージを統一して徹底的に発信 (例: コカ・コーラBS自販機は全国50台の設置を目標に) ② きっかけになるPR動画を拡散 ③ PRムービーコンテストの実施 ④ 関心を持った人々をリクルートサイトに呼び込む ⑤ 団情報のHP発信支援 ⑥ 多くの人にスカウティングを体験してもらう機会提供 ⑦ 入隊したビーバー・カブのお母さんの声を聞く ⑧ ローバーを社会に売り込む ⑨ かつての仲間を呼び戻す ⑩ 「PRドリームチーム」参加促進		○	○	○	○	○		

V. 加盟員拡大と中途退団抑止で今年度取り組む施策

今年度の重点施策として、加盟員拡大と中途退団抑止に取り組むが、長中期計画、広報戦略、財政ビジョンによる相乗効果を考慮した具体策を進める。

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
V-1	各年度事業計画の重点施策としての加盟員拡大への取り組み	長中期計画に含まれている課題に加えて、団支援・組織拡充委員会による加盟員拡大の取り組み	○	○	○	○	○	○	○	団支援・組織拡充 社会連携・広報 中途退団抑止特別
V-2	都道府県連盟による100周年を目指した加盟登録人数目標設定	都道府県連盟による加盟登録人口見込みを毎年度分析し、必要な支援を行う		○	○	○	○	○	○	
V-3	各団の加盟登録人数に基づく団新団	都道府県連盟へ毎年度団診断のデータを提供し、団支援の具体的な対応を進める。		○	○	○	○	○	○	
V-4	中途退団抑止への取り組み	2017(平成29)年度のタスクチームによる検討を踏まえ、今年度からの特別委員会として具体的な取り組みを進める			○	○	○	○	○	
V-5	長中期計画との相乗効果	2016(平成28)年度から取り組んでいる長中期計画の相乗効果を狙った具体的な中途退団抑止策の取り組み			○	○	○	○	○	
V-6	2019年度スカウト初年度登録促進キャンペーンを実施する	スカウトの新規入団を促進する				○				

VI. 日本連盟100周年財政ビジョンで今年度取り組む施策

日本連盟の維持・発展には、財政面の対応が不可欠である。2017(平成29)年度に取りまとめられた「日本連盟100周年財政ビジョン」に基づき、必要な財政再建を進め、長中期計画、広報戦略、加盟員拡大と中途退団抑止を効果的に進め、相乗効果を達成する。

			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	主担当
			H28	H29	H30					
VI-1	政策課題への取り組み	1. 中途退団抑止策への財政面施策 2. 共済事業への財政面施策 3. 特定資産取崩分積立施策			○	○	○	○	○	理事会 財務事務局
VI-2	自助努力による経済効果策	次の自助努力により収入増と支出減を図り、その財源を中途退団抑止に役立てる。 【収入増の取り組み】 1. 国債の不動産化と本郷会館の賃貸化【実施中】 2. 集会等参加者負担金の値上(単年度処理案件のみ) 3. 施設利用料の増収 4. 企業からの協賛金 【支出減の取り組み】 1. 事務局人件費削減化【実施中】 (25人体制・登録業務アウトソーシング化)【実施中】			○	○	○	○	○	
VI-3	加盟登録料の改定	財政健全化のために加盟登録料の改定は避けて通れないため、次の対応を進める。 1. 平成31年度からの加盟登録料改定を進める【済】 2. その2年後から総収入の変化に対応した「総収入リンク型」への移行も視野に入れる				○		○		
VI-4	今後の日本連盟の財政のあり方の検討	財政ビジョンの取り組みと同時に、今後の日本連盟の財政のあり方を具体的に示す。			○	○	○	○	○	

2019年度 事業計画 一般事業

*重点施策・重点事業に含まれるものを除く		所管組織				
主として日本連盟事業	1	富士スカウトを顕彰する。(代表表敬)(プ)	◎	○	○	○
	2	全国ローバースカウト会議(RCJ)を通じてローバースカウト活動の活性化を図る。(プ)	◎	○	○	○
	3	「青少年の意思決定への参画」をより推進するため、全国スカウトフォーラム採択事項のフォローを行う。(プ)	◎	○	○	○
	4	全国ローバースカウト会議の活動を活性化し、全国事業を開催する。(プ・日コミ)	○			
	5	英国エディンバラ国際アワードの参加促進を行う。(プ)	◎			○
	6	第62回JOTA、第23回JOTIへの参加を推進する。(プ)	○	○		○
	7	安全促進フォーラムを開催する。(StH・安)	○	◎		
	8	海外派遣事業を実施する。(国)	◎	○	○	○
	9	海外スカウト受入事業を推進する。(国)	◎	○	○	○
	10	国際活動サービスチームの活動を推進する。(外国スカウト案内、海外派遣支援、翻訳協力等)(国)	○			
	11	日本連盟トレーニングチームの充実を図る。(指)	○			
	12	全国大会を開催し、指導者としての研鑽を積む。(鹿児島県鹿児島市)	◎	○	○	○
	13	組織拡充モデル県連盟を数県連指定して日本連盟と一体となって組織拡充を推進する。(団・組)	◎	○	○	○
	14	全国組織拡充担当委員長会合を開催する。(団・組)	◎	○		
	15	組織拡充顕彰を実施する。(団・組)	○			
	16	中途退団数の実人数を把握する。(事)	○			
	17	全国BS写真コンテスト・ムービーコンテストを実施する。(社・広)	◎			○
	18	新刊書籍・資料の検討を行い発行する。(プ、指、社・広)	○			
	19	WOSM・外国連盟資料を翻訳し出版する。(プ、指、社・広)	○			
	20	絶版書籍の再版を検討し実施する。(プ、指、社・広)	◎			○
	21	各種ハンドブックの内容改訂を行う。(関連委員会)	○			
	22	スカウト歌集の編纂を行う。(ソ)	○			
	23	スカウトソング研修会・ワークショップを開催する。(ソ)	◎			
	24	維持会員入会促進活動等を推進する。(事)	○			
	25	マンスリー維持会員への移行を促進する。(事)	○			
	26	遺贈システムのPRと促進を図る。(事)	○			
	27	世界スカウト財団・APR財団への支援を行う。(事)	○			
	28	スカウトライオンズ/スカウトロータリアン入会促進活動等を推進する(事)	○			
	29	ともに進もう(ひとり親家庭等応援)助成プログラムを促進する。(社・広、財)	◎	○	○	○
	30	書き損じはがき等回収による「もったいない寄附」を促進する。(社・広、財)	◎	○	○	○
	31	23WSJで構築した募金ネットワークを継承し、100周年に向けて拡大する活用する。(社・広、財)	◎			
	32	行政・民間からの委託・助成事業を獲得する。(事)	○			
	33	東京オリンピック・パラリンピック支援への準備に取り組む。(事)	○			
	34	野営場整備を各県連盟等の自主的協力を促進し、プログラムとして活用することを推進する。(PT、プ)	◎	○	○	○
	35	防災・危機管理に関する提言を具現化する。(防危)	◎	○		
	36	「共済事業」の運用を行う。(共済委員会)	◎	○	○	◎

		一般事業				
		日	県	地	団	
団・地区・県連盟への働きかけ	1	スカウトの信仰を奨励する。(信仰奨励委員会・宗教関係者の会)	◎	◎	◎	◎
	2	スカウトの「日日の善行」を班・隊活動のほか日常生活の中でも促進する。(隊)				◎
	3	班・隊・団・地区・県連としての地域奉仕活動のほか、地域団体とも協力して行う。		○	○	○
	4	震災等の復興支援活動を展開する。(団、地区、県連、日連)	○	○	○	○
	5	「スカウトの日」には各種奉仕を中心とした活動を積極的に展開する。(プ・県連)	○	○	○	○
	6	BVS・CS部門からの上進率を高める施策を検討し(プ、県コミ)、隊、団がこれを活用する。	◎	○	○	◎
	7	団・隊はスカウト・保護者に対して、「スカウト活動に関するアンケート」を活用する。(団・組)	○	○	○	◎
	8	各種訓練機関(BS講習会、WB研修所、WB実修所、団委員実修所など)を実施する。(指)	◎	◎	○	
	9	各種訓練やインサービス・サポートを通じて指導者の資質の向上を図る(指・県コミ・地区)	◎	◎		
	10	特に若手指導者を表彰できるようにする。(日コミ・県コミ)	◎	◎		
	11	団・地区・県連盟に「組織拡充担当」を置き各組織にて会員拡充を推進する。(団・組)			◎	○
	12	組織間の訪問を推進する。日連→県連、県連→地区、地区→団	◎	◎	◎	

